

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-001	事務事業名	子ども・子育て支援推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	意見聴取回数	関係者に対する幅広い意見聴取を行う。			—	—	2
		平成28年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
条例の策定にあたり、子育てに関連する企業・団体、有識者など幅広く意見聴取を行うとともに、市民意見を反映させるためにパブリックコメントを実施する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター(明石)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	子育て支援センター事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5597			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱				
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			

事業の目的 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
市内に居住する就学前の児童及びその保護者等 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	平成28年度	人	41,000

事業内容

- 子育て支援センターでの子育てアドバイザーによる相談(来所、電話)(以下はあかしのみの件数、その他は「4」を参照)
 - 相談件数:平成26年度437件 平成27年度574件 平成28年度(見込み)600件
- プレイルームを設置(あかし、にしあかし、おおくぼ北、うおずみ、おおくぼ)(以下はあかしのみの件数、その他は「4」を参照)
 - 利用者数:平成26年度 大人18,538人、子ども19,531人、合計38,069人
平成27年度 大人18,715人、子ども19,761人、合計38,476人
平成28年度(見込み) 大人20,000人、子ども21,000人、合計41,000人
- 「移動プレイルームてくてく」を江井島地区で月1回開設(委託運営による子育て支援センターは受委託者が実施)
 - 利用者数:平成26年度432人、平成27年392人、平成28年度(見込み)470人
- 委託による子育て支援センターの運営(NPO法人に運営を委託)
 - うおずみ:H22.10月開設、にしあかし:H22.11月開設H27.4月委託先変更、おおくぼ北:H23.10月開設、おおくぼ:H27.10月直営から運営委託
 - 利用状況
平成26年度 うおずみ:6,878人/相談195件、にしあかし:4,911人/相談303件、おおくぼ北:4,833人/相談122件
平成27年度うおずみ:6,460人/相談720件、にしあかし:9,882人/相談158件、おおくぼ北:4,993人/相談139件、おおくぼ:16,884人/相談127件
平成28年度(見込み)うおずみ:6,900人/相談700件、にしあかし:10,000人/相談300件、おおくぼ北:4,900人/相談130件、おおくぼ:19,000人/相談170件
- 子育てに関する情報の収集及び提供
 - 「子育て支援センターだより にじのかけはし」(年4回6,000部発行):プレイルームの利用者や保育所、幼稚園、認定こども園等に配布。
 - 「あかし子育て情報誌にこにこ」(平成27年7月1日改訂版7,000部発行):出生届け時等に配付し、子育て情報を提供。
 - ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運営
 - 「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 平成27年度96施設 (平成28年見込み)105施設
- 子育て支援団体等の育成及び連絡調整
 - ボランティアスキルアップ講座
 - 受講者数:平成26年度14名 平成27年度27名
 - ボランティア養成講座
 - 受講者数:平成26年度 4日間延べ79名(平成26年度より市社会福祉協議会と共催)、平成27年度 4日間延べ80名
- 子育て講演会・講座等の実施
平成26年度開催回数:45回 平成27年度開催回数:49回
- 「プレイルームでのふれあい事業」の実施
参加者数:平成26年度 夏休み期間:5日間延18名、平成27年度 夏休み期間:4日間25名 春休み期間:3日間23名

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	21,795	32,759	54,554	16,084	0	0	38,470	正規	1.00	非常勤	0.00
27当初予算	25,134	20,864	45,998	13,864	0	12	32,122	再任用	1.00	その他	1.00
27決算	24,303	20,864	45,167	18,370	0	8	26,789	任期付	2.30	合計	5.30
28当初予算	29,520	15,860	45,380	19,976	0	12	25,392				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、託児等謝金	754		報償費	講師、託児等謝金	1,017
旅費	研修参加、事務連絡旅費	25	旅費	研修参加、事務連絡旅費	60		
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶等	677	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等	1,970		
役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代	167	役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代	317		
委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北運営業務委託 情報誌印刷委託	21,960	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北、おおくぼの運営業務委託	25,157		
その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金	720	その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金	999		
合計			24,303	合計			29,520

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-002	事務事業名	子育て支援センター(明石)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。			38,069	38,476	41,000
		平成28年度	人	41,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりに寄与する。 ・子育てに関する講座の開催により、家庭や地域の子育て力の向上に寄与する。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりに寄与する。 ・親育成については、受講してすぐの成果は見られないが、将来の少子化対策、子育て支援の理解者になると期待される。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実は必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て学習室事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 003						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課						
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	子育て支援センター事業					根拠法令・要綱等 子育て学習室運営要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営								補助・助成
	1-4 子育て環境の充実		委託	<input type="radio"/>							指定管理
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住する乳幼児とその保護者、地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方を対象に、家庭や地域の子育て力の向上を図るため、幼稚園区ごとに自主運営で活動する地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、地域のボランティアの協力を得ながら、各種事業を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学習室生数	地域での子育て支援の拠点であることから、自由参加の中で参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみられる。	平成28年度	人	1,800
事業内容	1 子育て学習室運営委員会に事業を委託して実施する。 (1) 各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動する。 (2) 年間数回運営委員長会を開催し、事務手続き等も含め学習室同士の交流と情報交換を図る。 (3) 幼稚園長・地区の民生児童委員・ボランティア等の協力も得ながら事業を実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談と、必要な場合は職員を派遣し指導・アドバイスをを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める。				
	【実施状況】				
	平成26年度	学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人923人、子ども1,105人、合計2,028人 学習室活動内容:座談会、製作、水遊び、運動会、季節の行事 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(おはなし会 3回開催 等)			
	平成27年度	学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人818人、子ども1,010人、合計1,828人 学習室活動内容:座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(おはなし会等 5回開催)			
平成28年度	学習室開設数:28カ所 学習室生数(平成28年度見込み):1,800人 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,264	8,322	10,586	0	0	0	10,586	正規	0.00	アルバイト	0.00
27当初予算	2,440	4,510	6,950	1,626	0	0	5,324	再任用	0.00	その他	0.50
27決算	2,127	4,510	6,637	4,152	0	0	2,485	任期付	1.00	合計	1.50
28当初予算	2,445	2,600	5,045	1,630	0	0	3,415				

区分(節)	内容	金額		28年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	27			需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	35	
委託料	子育て学習室委託料	1,990			委託料	子育て学習室委託料	2,240	
使用料及び賃借料	運営委員長会等会場使用料	53			使用料及び賃借料	運営委員長会等会場使用料	68	
合計		2,127			合計		2,445	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-003	事務事業名	子育て学習室事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学習室生数	地域での子育て支援の拠点であることから、自由参加の中で参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。			2,028	1,828	1,800
		平成28年度	人	1,800			
指標で表せない成果							
親や子、地域の子育てに関心のある人たちが、交流し、体験や学習を通して育ちあうことで、家庭・地域の子育て力が向上する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭と地域の子育て力を向上させる地域の拠点としての機能を強化する必要がある。 ・子育て支援センターと連携強化し、働く親の利用や孤立している親子も誘い出せるよう、地域のネットワークを築き、地域で楽しく子育てできる拠点を目指す。 ・各幼稚園区ごとの学習室への委託料について、前年度の参加人数に応じた算定方法を行っている。引き続き、活動内容や委託料の精査を行っていく。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	利用者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	利用者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する就学前の児童及びその保護者等、または妊娠中の方 子どもや保護者等が、幼稚園、保育所、認定こども園での学校教育、保育や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。	平成28年度	件	800

事業内容

- 子ども及びその保護者、妊娠している方等が、幼稚園、保育所などの施設や、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。
- 実施場所
 - あかし子育て支援センター
 - 子育て支援センターうおずみ
- 平成28年度の取り組み
 - 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携を図る。
 - 専任職員の能力向上のための専門研修受講
 - 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整
 - 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集
- 相談件数
 平成27年度585件
 平成28年度(見込み)800件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	2,075	3,240	5,315	7,350	0	0	-2,035	再任用	0.00	その他	0.10
27決算	1,572	3,240	4,812	2,478	0	0	2,334	任期付	1.00	合計	1.30
28当初予算	2,359	4,220	6,579	7,346	0	0	-767				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	研修・関係機関訪問等旅費	3			旅費	研修・関係機関訪問等旅費	60
需用費	事務用品等消耗品費	17			需用費	事務用品等消耗品費	30
委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	1,552			委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,174
					使用料及び賃借料	連絡会議会場使用料 コピー使用料	60
					負担金補助及び交付金	研修参加負担金	35
合計		1,572			合計		2,359

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-004	事務事業名	利用者支援事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。				585	800
		平成28年度	件	800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年7月に開始した事業のため、実績を踏まえて、今後の事業展開方針等を検討する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0137001000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	ファミリーサポートセンター事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市ファミリーサポートセンター事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、明石市ファミリーサポートセンターを設置することにより、子育ての応援をして欲しい人（依頼会員：市内在住又は在勤で、おおむね生後3か月から小学校6年生までの子どものいる人）と子育ての応援をしたい人（提供会員：市内在住で子育てに意欲のある人）の相互援助活動を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会員数	会員数が多いことは、相互援助の意識が高まり、地域での子育て支援の基盤形成が進んだと考えられる。	平成28年度	人	1450	
活動件数	活動件数はサービスを提供する会員と支援を受けたい会員とのニーズが一致することを示す。活動件数を増加させるには事業の周知を図り会員数を増やしていく必要がある。	平成28年度	件	2720	
事業内容	<p>1 NPO法人に事業運営を委託して実施する。</p> <p>(1) 会員の募集、登録、講習会、交流会の開催 提供会員養成講習会を年2回実施する。依頼会員の登録は随時行う。</p> <p>(2) 援助活動の調整、援助活動に係る指導及び相談に関するを行う。</p> <p>① 主な援助活動・・・保育施設の保育開始前や終了後の子どもの預かり、保育施設までの送迎、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり等</p> <p>(3) センターの広報及び関係機関との連絡調整を行う。 「あかしファミサポ便り」の発行（年2回）</p>				
	<p>2 実施状況</p> <p>平成26年度 会員数：依頼会員963人、提供会員316人、両方会員83人、合計1,362人 活動件数：2,687件</p> <p>平成27年度 会員数：依頼会員1002人、提供会員331人、両方会員81人、合計1,414人 活動件数：2,705件</p> <p>平成28年度（見込み） 会員数：依頼会員1,020人、提供会員350人、両方会員80人、合計1,450人 活動件数2,720件</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	8,161	3,820	11,981	5,440	0	0	6,541	正規	0.30	アルバイト	0.00
27当初予算	8,199	3,690	11,889	5,600	0	0	6,289	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	8,161	3,690	11,851	5,440	0	50	6,361	任期付	0.00	合計	0.30
28当初予算	8,196	2,430	10,626	5,464	0	0	5,162				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,995		28年度当初予算事業費明細	役員費	窓ガラスシート文字撤去・壁付け表示板撤去・袖看板テナント表
使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,166		委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,995	
				使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,167	
	合計		8,161		合計		8,196

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-005	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会員数	会員数が多いことは、相互援助の意識が高まり、地域での子育て支援の基盤形成が進んだと考えられる。			1,362	1,414	1,450
		平成28年度	人	1,450			
	活動件数	活動件数はサービスを提供する会員と支援を受けたい会員とのニーズが一致することを示す。活動件数を増加させるには事業の周知を図り会員数を増やしていく必要がある。			2,687	2,705	2,720
		平成28年度	件	2,720			
指標で表せない成果							
会員の交流会を充実させることで地域の子育て支援の基盤を作る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・事業の周知と会員数の増加に努めるとともに、会員相互の交流を深めてより利用しやすい環境を整える。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		家庭児童相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 006			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課					
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097					
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	事業	家庭児童相談事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	明石市内在住の児童とその養育者について、電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	相談件数	家庭児童相談の周知を図り、相談件数が増えることで、早期に相談し適切な支援ができる。			平成28年度	件	1000件			
事業内容	1 家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員（主任児童委員を含む）をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。									
	(1) 相談件数 26年度: 898件 27年度: 1028件 28年度: 1000件(予定) 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、28年度においても同程度の件数が見込まれる。									
(2) 家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている(週3日)。 26年度: 年間130日 27年度: 年間139.5日 28年度: 年間151日(予定)										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,283	20,830	24,113	0	0	0	24,113	正規	1.00	アルバイト	0.00
27当初予算	3,743	23,880	27,623	150	0	0	27,473	再任用	1.00	その他	0.00
27決算	3,567	23,880	27,447	158	0	0	27,289	任期付	3.00	合計	5.00
28当初予算	3,893	19,300	23,193	187	0	0	23,006				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	35		28	旅費	近接地旅費
需用費	事務用品等	11	41	需用費	事務用品等	41	
委託料	臨床心理士委託料	3,488	3,775	委託料	臨床心理士委託料	3,775	
使用料及び賃借料	コピー使用料	9	19	使用料及び賃借料	コピー使用料	19	
負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	24	40	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40	
合計			3,567	合計			3,893

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-006	事務事業名	家庭児童相談事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	家庭児童相談の周知を図り、相談件数が増えることで、早期に相談し適切な支援ができる。			898	1,028	1,000
		平成28年度	件	1000件			
指標で表せない成果							
相談対応によって悩みや負担感を軽減することにより、子どもたちのすこやかな育ちに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童家庭相談は市の業務として明確化されており、相談には児童虐待に関することも多く含まれていることから、早期発見・早期対応のためにも充実を図る必要がある。</p> <p>年々相談件数が増加するとともに、相談内容が複雑化・多様化しているため、相談体制の強化や相談内容のデータ化により対応を進める。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597		
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	事業	子育て家庭ショートステイ事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭 児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	平成28年度	人	350

事業内容	<p>1 実施施設等の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成26年10月より、児童の預かり先としてファミリーホーム（登録里親3家庭）を追加した。 ※ 国の実施要項で実施施設等に「ファミリーホーム」が追加、市内里親家庭が「ファミリーホーム」に認定されたため、市内里親家庭の登録を切り替えた。 平成27年7月に1件、平成28年に1件、ファミリーホームの登録里親を追加した。</p>
	<p>2 実施状況 実施施設等 乳児院3か所、児童養護施設4か所、ファミリーホーム（登録里親5家庭）1か所、市内里親1家庭 平成26年度利用児童数 延336人日（内、里親家庭の利用 延55人日） 平成27年度利用児童数 延297人日（内、里親家庭の利用 延175人日） 平成28年度利用児童数（見込み） 延350人日</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,859	5,850	7,709	920	0	0	6,789	正規	0.80	アルバイト	0.00
27当初予算	1,900	6,520	8,420	1,096	0	0	7,324	再任用	0.30	その他	0.00
27決算	1,610	6,520	8,130	1,180	0	0	6,950	任期付	0.40	合計	1.50
28当初予算	2,347	8,540	10,887	1,312	0	0	9,575				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	児童委託経費	1,610		扶助費	児童委託経費	2,347	
	合計		1,610		合計		2,347	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-007	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。			336	297	350
		平成28年度	人	350			
指標で表せない成果							
ひとり親家庭や転勤で近くに子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難なケースも増えている。そのため、利用が少なくても必要である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も継続して実施する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	乳児家庭全戸訪問事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5097			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 21 年度	
		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領				
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内在住で生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員（主任児童委員を含む）が訪問する事により、子育て家庭と地域、行政がつながりを深め、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	訪問での面会率	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	平成28年度	%	100

事業内容	1 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) 民生児童委員（主任児童委員含む）が生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 (1) 対象件数 26年度:2,643件 27年度:2,721件 28年度:2,700件(予定)
	2 こんにちは赤ちゃん交流会 子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員（主任児童委員を含む）、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。 (1)参加者数 26年度:1中学校区、6小学校区 ・263組・579名 27年度:1中学校区、10小学校区 ・343組・738名 28年度:6小学校区 ・440組・980名(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	9,030	9,030	1,364	0	0	7,666	正規	0.50	アルバイト	0.00
27当初予算	4,071	9,030	13,101	2,092	0	0	11,009	再任用	0.50	その他	0.00
27決算	2,698	9,030	11,728	1,654	0	0	10,074	任期付	1.20	合計	2.20
28当初予算	3,838	8,870	12,708	2,036	0	0	10,672				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	625		報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	660
	需用費	こんにちは赤ちゃん訪問用品等	1,246		需用費	こんにちは赤ちゃん訪問用品等	1,919
	役務費	郵送代等	629		役務費	郵送代等	566
	委託料	こんにちは赤ちゃん再訪問委託	125		委託料	こんにちは赤ちゃん再訪問委託	564
	使用料及び賃借料	研修会場使用料等	73		使用料及び賃借料	研修会場使用料等	129
	合計				2,698	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-008	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問での面会率	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。			91.5	92.0	100
		平成28年度	%	100			
指標で表せない成果							
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)は、民生児童委員(主任児童委員を含む)が直接訪問することにより、子育て家庭を地域が見守っているという雰囲気を作り出すとともに、孤立化による児童虐待の早期からの防止に効果があると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
訪問時に、今後必要となる子育て支援に関する情報提供を行い、育児不安の解消、予防を図るとともに、訪問時に会えない家庭に対しては保健師等が複数回訪問し、子どもの健康状態を確実に確認するなど、居所不明児や虐待の発生を予防していく。 なお、訪問を行う民生児童委員の負担や事務の効率化を考慮のうえ、職員による訪問など、より効果的な実施手法について検討していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5097			
	目	子育て支援費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業					根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱	
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	1-4 子育て環境の充実		委託					指定管理	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 児童虐待等に関する相談等への対応 (1) 支援策検討会議等の開催: ①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議 (2) アドバイザーを迎えての事例検討会等
	2 児童虐待防止推進のための啓発活動 (1) オレンジリボンキャンペーンの実施: オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 H26:77件、H27:87件。 H28年度も同規模で実施予定。) (2) 「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 各7000部
事業内容	3 児童虐待未然予防のための取り組み (1) 家庭支援講座 子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を開催する。 ① 参加者数 26年度:11名(延87名) 27年度:1回12名程度×4回(延45名) 28年度:1回20名程度×4回(延80名)(予定) (2) 未来のパパママ事業 中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。 ① 参加者数 26年度:2校・9クラス・123名 27年度:2校・7クラス・238名 28年度:2校・8クラス・300名(予定) (3) 里親制度啓発推進事業(平成25年度より) 里親制度について、学校のPTAをはじめとする市民を対象とした出前講座等による啓発事業を行い、里親登録数の増加を目指す。 ① 参加者数 26年度:1回・20名 27年度:2回105名 28年度:2回80名(予定)
	4 こどもスマイル100%プロジェクト (1) こんにちは赤ちゃん訪問事業で民生児童委員・主任児童委員により状況確認等できなかった家庭は、子育て支援課による日中や夜間の訪問、調査で状況を確認する。 (2) 乳幼児健康診査未受診者に保健師の訪問等により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。 (3) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	5,384	15,700	21,084	644	0	5	20,435	正規	5.80	アルバイト	0.00
27当初予算	4,005	21,010	25,015	1,018	0	22	23,975	再任用	0.20	その他	0.00
27決算	2,010	21,010	23,020	811	0	3	22,206	任期付	0.50	合計	6.50
28当初予算	3,981	48,960	52,941	1,030	0	22	51,889				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	こどもすこやかネット謝礼等	526		報償費	こどもすこやかネット謝礼等	1,258
旅費	事務連絡等近接地旅費、研修旅費	243	旅費	事務連絡等近接地旅費、研修旅費	266		
需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	820	需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,643		
役務費	郵送料等	108	役務費	郵送料等	211		
使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	291	使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	477		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	22	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	126		
合計			2,010	合計			3,981

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-009	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	----------------	-------	----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。</p> <p>こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上と、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを進める。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097			
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	育児支援家庭訪問事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産前・産後、育児支援ヘルパー利用時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	平成28年度	時間	2,100

事業内容	<p>1 子育て訪問相談 次のような家庭に看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応をする。 (1) 妊娠前から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。 上記(1)(2)とも無料。</p> <p>2 ヘルパー派遣 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 体調不良がありながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産前の家庭。 (2) 子育てに対して不安や孤立感を抱えながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産後の家庭。 (3) 支援者がおらず、家事・育児が困難で、かつ、児童虐待のおそれがある家庭。 上記(1)(2)は費用負担があり、(3)については無料。ただし、(3)育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。</p> <p>※ 妊娠前から養育支援を必要とする家庭への支援を充実させ、児童虐待の発生や深刻化を予防するため、平成25年度より産前家庭への訪問・派遣を開始。平成27年度より、産後ヘルパーの利用期間を生後3ヶ月から6ヶ月に拡大して実施。また、「子育てスタート応援事業※別シートに記載」として産後ヘルパーの2時間無料派遣を実施。なお、平成28年度より、産前産後ヘルパーについて利用回数や時間について制度の利便性を高めるとともに、産後1年以降、就学前までを対象としたヘルパー派遣制度を新設した。</p> <p>3 ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課)</p> <p>4 派遣実績 26年度：子育て訪問相談延べ153回(30世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣 55世帯(1,339時間) 27年度：子育て訪問相談延べ181回(32世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣 57世帯(1,688時間) 28年度：子育て訪問相談延べ160回(35世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣 80世帯(2,100時間)(予定)※ ※28年度は、就学前までの対象拡大等に伴い、利用時間の増加が見込まれる。</p>				
-------------	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,756	9,910	14,666	2,788	0	542	11,336	正規	0.90	アルバイト	0.00
27当初予算	6,968	9,910	16,878	4,168	0	715	11,995	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	4,581	9,910	14,491	3,383	0	510	10,598	任期付	0.50	合計	1.40
28当初予算	8,639	8,590	17,229	4,942	0	1,067	11,220				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	151		2	報償費	派遣検討部会委員謝礼等
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	43	2	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	140	
役務費	委託看護職等保険	8	2	役務費	委託看護職等保険	14	
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	4,373	2	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	8,100	
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	6	2	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	25	
合計			4,581	合計			8,639

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-010	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産前・産後、育児支援ヘルパー利用時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			1,339	1,688	2,100
		平成28年度	時間	2,100			
指標で表せない成果							
育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然予防、再発防止に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでいる。訪問事業を利用することで、養育者の不安感や負担感が軽減されていることが認められ、事業の有効性を啓発しながら継続して実施する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育てスタート応援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 011						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課						
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5097					
	目	子育て支援費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	育児支援家庭訪問事業									
施策分野		1 健康・福祉分野					根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱			
		1-4 子育て環境の充実		実施方法				直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減を図るとともに、子育て支援事業の周知および利用を促進し、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備する。明石市に住民登録のある生後6か月未満の乳児をもつ家庭を対象とし、支援が必要な家庭への関わりを初期から円滑にすすめることにより児童虐待の発生予防を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象世帯における制度利用率	制度利用により、本市の子育て支援の取組みを知る機会が増えれば、子育て困難時の孤立化防止につながる。(利用件数/対象世帯)	平成28年度	%	3.7

事業内容

- 安心して子どもを育てる環境を整えとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行う。
- ヘルパー訪問により、子育て支援事業の情報を提供するとともに、支援の必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知することにより、安定した児童養育が可能となるようにする。
- 実施内容**
 - 対象者：生後6ヶ月未満児の保護者
 - 内容：家事援助(調理、洗濯、掃除、買物等)
育児支援(沐浴、おむつ交換等)
 - 時間・回数：1時間×2回(無料)
- 派遣実績**
 平成27年度：96件(利用延べ時間 155時間)
 平成28年度：100件(利用延べ時間 170時間)(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	1,000	5,970	6,970	1,000	0	0	5,970	正規	0.60	非常勤	0.00
27決算	124	5,970	6,094	71	0	0	6,023	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	870	5,900	6,770	580	0	0	6,190	任期付	0.40	合計	1.00

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	36		需用費	リーフレット、応援券、コピー用紙等	180
	需用費	応援券等	82	委託料	ヘルパー事業所等委託料	687	
	委託料	ヘルパー事業所等委託料	0	使用料及び賃借料	研修会会場使用料等	3	
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料等	6				
	合計		124	合計		870	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-011	事務事業名	子育てスタート応援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯における制度利用率	制度利用により、本市の子育て支援の取組みを知る機会が増えれば、子育て困難時の孤立化防止につながる。(利用件数/対象世帯)			-	3.5	3.7
		平成28年度	%	3.7			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減 ・子育て支援事業の周知および普及の促進及び、安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備 ・支援が必要な家庭への初期段階からの円滑な関わりによる児童虐待の発生予防 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度からの新規事業につき、成果指標に基づく検証と必要な改善を行い、より効果的な制度実施を図る。						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-012	事務事業名	子育て応援企業認定事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定企業数	事業の趣旨に賛同し認定を受ける企業が一定数あることで、官民一体となって子育て応援に取り組むまちづくりにつながる。				146	180
		平成28年度	企業・事業所	180			
指標で表せない成果							
認定企業同士が情報交換することで、子育てしやすい職場環境づくり等の面で、より充実した取り組みを期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子育て支援のNPOや子育てサークル等と連携の輪を広げ、(仮称)あかし子育て応援ネットワークの創設へとつなげていくとともに、実績を踏まえて、今後の事業展開方針等を検討する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て情報発信事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597				
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	子育てハッピータウンあかし事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等						
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する市民で、妊娠中、子育て中の方等・妊娠中や子育て中の親が必要とする情報を子どもの月年齢や居住地域等の属性に合わせてより利用しやすい形で提供することにより、子育て支援施策の積極的な利用を促す。また、孤立し、情報取得機会が少ない親に対しても情報が届く環境を整備する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
アプリのダウンロード数	ダウンロード数が増えれば、それだけ多くの人に子育て支援情報を届けることができる。	平成28年度	件	2,000

事業内容

1 平成27年度に開発、運用を開始したスマートホン向けアプリの維持管理を業務委託により行う。

2 情報をより効果的に発信するため、掲載内容や通知方法の見直しを定期的に行う。また、ダウンロード数を増やしていくために啓発等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	3,920	4,100	8,020	3,920	0	0	4,100	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	3,543	4,100	7,643	2,299	0	0	5,344	任期付	0.00	合計	0.20
28当初予算	908	1,620	2,528	0	0	0	2,528				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	開発業者選定委員会委員謝金		10		委託料
	需用費	事務用品、事業啓発チラシ	49				
	委託料	アプリ開発・システム構築業務、アプリ保守運営業務委託料	3,478				
	使用料及び賃借料	業者選定委員会会場使用料	6				
	合計		3,543		合計		908

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-013	事務事業名	子育て情報発信事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アプリのダウンロード数	ダウンロード数が増えれば、それだけ多くの人に子育て支援情報を届けることができる。				1,026	2,500
		平成28年度	件	2,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
掲載・通知内容の充実を図るとともに、利用状況、実績等を踏まえて、ホームページとの連携等、今後の事業展開方針等を検討する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 014			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	こども基金運用事業		根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体) 市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。 また、子育て中の親子が気軽に集える居場所づくりを推進していく。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	こども基金助成団体数 (児童健全育成・子育て支援)	児童健全育成や子育て支援活動を直接の目的として、市民グループ自らが主体的、自主的に計画し、実践していく活動に対して助成する。	平成28年度	件	55	

事業内容	<p>1 「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。</p> <p>(1) 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成</p> <p>① 助成団体数(団体)</p> <p>26年度:36 27年度:52 28年度:55(予定)</p> <p>※ 平成27年度より、「地域学習支援」を行う団体、「次代の親となる高校生が命の尊さ、子育ての大切さ」について学ぶ活動(未来のパパママ事業)、赤ちゃん交流会を実施する団体への助成を新たに開始。 平成28年度は、市民団体の取り組みが少ない地域での実施を要件とする地域指定事業コースの活動助成を新たに開始(28年度は、藤江地区、魚住町金ヶ崎地区で募集)。また、未来のパパママ事業では、中学生に対象を拡大して実施。</p> <p>(2) こども夢文庫への運営助成 (3) 児童虐待防止の啓発 (4) 各種イベントでの募金活動</p> <p>2 寄附金等の状況</p> <p>26年度 9,715,682円(団体18件、個人6件、募金等) 27年度 5,337,402円(団体19件、個人4件、募金等) 28年度 4,000,000円(予定)</p> <p>※27年度より「子育て応援自販機」を設置し、売上の一部が寄附金となっている。</p>					
-------------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	13,013	8,960	21,973	0	0	11,619	10,354	正規	1.70	非常勤	0.00
27当初予算	8,959	8,400	17,359	0	0	8,710	8,649	再任用	0.00	その他	0.30
27決算	10,902	8,400	19,302	0	0	10,696	8,606	任期付	0.50	合計	2.50
28当初予算	10,354	13,450	23,804	0	0	10,110	13,694				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	運営委員会委員謝礼		174		報償費
	需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	68		旅費	事務連絡等近接地旅費	5
	使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会用会場使用料	13		需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	240
	負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫運営助成等	4,186		使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会用会場使用料	20
	積立金	基金積立金	6,461		負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫運営助成等	5,900
					積立金	基金積立金	4,010
	合計		10,902		合計		10,354

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-014	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	こども基金助成団体数 (児童健全育成・子育て支援)	児童健全育成や子育て支援活動を直接の目的として、市民グループ自らが主体的、自主的に計画し、実践していく活動に対して助成する。			36件	52	55
		平成28年度	件	55			
指標で表せない成果							
地域での自主的な子育て支援活動や児童健全育成活動は広がりを見せており、地域での子育て力の向上に寄与している。 地域に子どもや保護者が安心して集える居場所があることで、子育てがしやすい地域であるとの思いをもていただくことに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「明石市こども基金条例」に基づき、基金の運用並びに活用は市が主体となって実施している。 「同施行規則」に基づき、市民が各地域で主体的に行う子育て支援事業や児童健全育成事業に助成することにより、地域の子育て力の向上に寄与している。子育て支援のニーズは多様化しており、多種多様な活動に対して助成をしていく必要がある。 公募市民を含む委員により構成される「明石市こども基金運営委員会」が、助成を希望する各団体の事業内容を精査している。 今後は、基金の一層の啓発に努め、企業などの理解と協力を図り、基金の増額をめざすとともに、より効果的な基金の活用を図っていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしこども広場管理運営事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0137001000 - 015				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	事業	あかしこども広場管理運営事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	親子交流スペース、中高生世代交流スペースの利用者数	利用者数が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。	平成29年度	人	15万人
	講座の参加者数	参加者にとって魅力があり、満足度の高い講座の提供ができています。	平成29年度	人	4,000人

事業内容	あかしこども広場の運営（こども健康センター、あかし子育て支援センター、一時保育ルームに係る費用を除く）				
	<p>1 あかしこども広場の施設の維持管理</p> <p>(1) あかしこども広場の5階部分の清掃、施設の定期点検、光熱水費等</p> <p>(2) あかし子育て支援センターの開設に係る費用（平成28年度のみ）</p> <p>2 業務委託による施設の運営（平成28年度は開設準備費用のみ）</p> <p>(1) 貸室業務 広場のうち貸室を行う施設の受付、貸し出し等の業務。</p> <p>(2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務 出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。</p> <p>(3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営（予算はファミリーサポートセンター事業に計上） 子育ての応援をして欲しい人（依頼会員）と子育ての応援をしたい人（提供会員）の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。</p> <p>(4) 親子交流スペースの運営 大型遊具等を活用し、子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて親子の絆の醸成と子どもの冒険心や好奇心、危険回避能力及び運動能力を養う施設の運営。</p> <p>(5) 中高生世代交流施設の運営 ・青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。 ・小学生以上を対象とした施設を拠点として明石の自然を生かした講座等を実施する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.00	アルバイト	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	2.00
28当初予算	33,985	4,050	38,035	0	0	1,745	36,290				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額	
						27年度決算事業費明細
			28	報償費	講師謝礼等	40
				需用費	事務用品等	1,100
				委託料	施設運営業務委託、定期点検・清掃業務委託	31,080
				使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,450
				負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	200
				その他	旅費、電話使用料、傷害保険料	115
合計		0	合計		33,985	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-015	事務事業名	あかしこども広場管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	親子交流スペース、中高生世代交流スペースの利用者数	利用者数が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。			/	/	
		平成29年度	人	15万人			
	講座の参加者数	参加者にとって魅力があり、満足度の高い講座の提供ができています。					
		平成29年度	人	4,000人			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度の施設の全面併用開始に向けて業務を進めていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター(おおくぼ)事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	0137001000 - 016	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597		
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	子育て支援センター事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 子育て支援センターでの子育てアドバイザーによる相談(来所、電話) 相談件数:平成25年度145件 平成26年度166件 平成27年度127件 2 プレイルームを設置(おおくぼ) 利用者数:平成25年度 大人8,559人、子ども8,891人、合計17,450人 平成26年度 大人9,319人、子ども9,696人、合計19,015人 平成27年度 大人8,115人、子ども8,769人、合計16,884人 3 子育てに関する情報の提供を行う。 「子育て支援センターだより にじのかげはし」をプレイルームに置き情報を提供。 4 子育てについての講座等を開催する。 (1) 26年度開催回数:3回 (2) 平成27年度実施予定 地域の団体との連携を図り、地域とのつながりをより深めるため、市民団体へ運營業務委託する。
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	217	12,690	12,907	4,274	0	0	8,633			
27当初予算	3,011	8,336	11,347	4,274	0	0	7,073	正規	アルバイト	
27決算	2,873	8,336	11,209	4,274	0	0	6,935	再任用	その他	
28当初予算								任期付	合計	

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝金、ボランティア謝金等	28				
	旅費	研修参加費	9				
	需用費	事務用品	96				
	役務費	電話使用料	40				
	委託料	おおくぼ運営委託料	2,693				
	その他	コピー使用料、研修参加費、修繕費等	7				
	合計		2,873		合計		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-016	事務事業名	子育て支援センター(おおくぼ)事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。			19,015	16,884	/
		/	人	/			/
							/
		/		/			/
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりに寄与する。 ・子育てに関する相談対応や情報提供で、家庭や地域の子育て力の向上に寄与する。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりに寄与する。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 子育てハッピータウンあかし啓発事業		新規/継続	H27休廃止	整理番号	0137001000 - 017					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課					
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	子育てハッピータウンあかし事業		根拠法令・要綱等						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子育てにやさしいまちづくりを目指して、官民一体となって取り組む姿勢を市内外にPRし、本市の充実した子育て環境をアピールする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 官民一体で子育て支援に取り組む姿勢を示し、充実した子育て環境をPRする場として、「子育て応援メッセ(仮称)」を開催する。				
	2 子育て応援メッセ(仮称)の内容 (1) 明石市子育て応援企業による子育て支援の取り組み紹介や妊婦・親子連れ向けのイベント等を行うブース出展 (2) 子育てに豊かな見識を持つ講師による子育て講演会 (3) 助産師や保健師、栄養士、臨床心理士等による合同相談会 (4) 市の子育て支援施策の取り組み紹介				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0			
27当初予算	2,310	7,380	9,690	2,310	0	0	7,380	正規	アルバイト	
27決算	2,303	7,380	9,683	2,299	0	2	7,382	再任用	その他	
28当初予算								任期付	合計	

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、相談対応者謝金	201				
需用費	事務用品、事業啓発チラシ、従事者用お茶等	148					
役務費	舞台操作人件費	22					
委託料	会場警備、会場設営等委託料	1,855					
使用料及び賃借料	会場使用料	77					
	合計		2,303		合計		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-017	事務事業名	子育てハッピータウンあかし啓発事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	参加が増えれば、それだけ多くの人に本市の子育て支援について広く知ってもらえることができる。				3,000	/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5027		
	目	社会福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	女性のための相談事業		根拠法令・要綱等	売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし男女共同参画プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	女性を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)に対する助言・指導件数	平成30年度	件	1,300	

事業内容	1 概要 婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。
	2 相談件数 平成23年度 798件 平成24年度 881件 平成25年度 869件 平成26年度 1,128件 平成27年度 798件 平成28年度 1,000件(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	115	11,968	12,083	1,696	0	0	10,387	正規	0.91	アルバイト	0.00
27当初予算	448	14,508	14,956	1,862	0	0	13,094	再任用	0.40	その他	0.00
27決算	296	14,508	14,804	1,596	0	0	13,208	任期付	1.20	合計	2.51
28当初予算	864	11,851	12,715	1,397	0	0	11,318				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	154		293	旅費	近接地旅費等
需用費	啓発用リーフレット、カード ほか	127	224	需用費	啓発用リーフレット、カード ほか	224	
負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	15	49	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	49	
			278	報償費	DV対策検討委員会委員謝礼	278	
			20	使用料及び賃借料	DV対策検討委員会会場使用料	20	
	合計		296		合計		864

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-001	事務事業名	女性のための相談事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)に対する助言・指導件数			1,128	798	1,000
		平成30年度	件	1,300			
指標で表せない成果							
・警察や兵庫県女性家庭センターなど関係各機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、幅広く女性の自立支援に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、警察、兵庫県女性家庭センター、関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	児童福祉総務費							
	事業	児童扶養手当等事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部児童福祉課					
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027					
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度			
			根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等ができるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					

事業内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。	
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,450	1,476	4,926	1,219	0	0	3,707	正規	1.19	アルバイト	2.00
27当初予算	2,687	2,050	4,737	1,118	0	0	3,619	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,529	2,050	4,579	1,282	0	0	3,297	任期付	2.00	合計	5.19
28当初予算	2,721	18,439	21,160	1,168	0	0	19,992				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	5		40		
需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	626	730				
委託料	システム端末保守業務等	1,500	1,533				
使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料 他	398	418				
合計			2,529	合計			2,721

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-002	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正に伴い、システム改修関連の事務や検証作業に時間を要し、事務の効率化が図りづらい。 ・家族形態の多様化等により認定審査に時間を要し、事務の効率化が難しい面もある。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正かつ効率的に事務を遂行する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児 遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					

事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間
	3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額)
	4 助成対象児童数
	平成23年度 15人
	平成24年度 13人
	平成25年度 13人
	平成26年度 11人
	平成27年度 10人
	平成28年度 20人(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	252	2,214	2,466	0	0	0	2,466				
27当初予算	480	1,640	2,120	0	0	0	2,120	正規	0.16	アルバイト	0.00
27決算	236	1,640	1,876	0	0	0	1,876	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	480	1,296	1,776	0	0	0	1,776	任期付	0.00	合計	0.16

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	236		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	480
合計			236	合計			480

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-003	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							
・児童数の増減では、事業効果の判断が困難である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×		×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>さまざまな要因での遺児がいるなかで、特に交通事故、地震・台風等の自然災害、就労中における事故による遺児のみに支給することは公平性を欠く。</p> <p>本事業の対象者は、児童扶養手当の対象者と重複する。</p> <p>支給額が少額であり、その効果は限定的である。</p> <p>以上を踏まえ、事業廃止の方向で進めていきたい。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027		
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	児童手当施行事務事業	根拠法令・要綱等	児童手当法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童手当の支給事務について、適正に審査認定・支給等ができるような体制を構築・維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				

事業内容	<p>1 児童手当の審査認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」に基づき、適正に支給事務を行う。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	5,807	3,936	9,743	0	0	0	9,743	正規	1.45	アルバイト	4.00
27当初予算	33,010	1,640	34,650	620	0	0	34,030	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	25,989	1,640	27,629	0	0	0	27,629	任期付	1.00	合計	6.45
28当初予算	12,255	21,545	33,800	470	0	0	33,330				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費など	540		旅費	近接地旅費等	10
委託料	システム保守料など(駅前含む) マイナンバー対応業務委託	22,740	需用費	消耗品、印刷製本費など	1,220		
使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,709	委託料	システム保守料など(駅前含む) マイナンバー対応業務委託	8,305		
			使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,720		
	合計		25,989		合計		12,255

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-004	事務事業名	児童手当施行事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法及び関連法に基づき、適正かつ効率的に遂行する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉施設運営事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0137002000 - 005				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027					
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	事業	児童福祉施設運営事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童養護施設を利用して、夜間・休日の子育て電話相談事業を実施する（委託）。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	(平成28年11月1日～平成29年3月31日)1日1件相談対応	平成28年度	件	151

事業 内容	(平成28年度新規事業)				
	児童養護施設を利用し、夜間・休日の子育て電話相談を実施する（委託）。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.56	アルバイト	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,933	4,536	8,469	0	0	1	8,468	任期付	0.00	合計	0.56

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
							委託料
	合計		0		合計		3,933

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-005	事務事業名	児童福祉施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	(平成28年11月1日～平成29年3月31日)1日1件相談対応			—	—	151
		平成28年度	件	151			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子育てに関する不安や悩みを感じた際に、市民がいつでも相談できる体制を整備するため、24時間対応の子育て応援ホットラインを設置する。(平成28年11月～予定)						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 母子自立支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	児童福祉費						
	目	児童福祉総務費						
	事業	母子自立支援事業						
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		こども未来部児童福祉課		
		1-4 子育て環境の充実		連絡先		(078)918-5027		
個別計画		根拠法令・要綱等		自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 3 年度
				実施方法		直営	○	補助・助成
				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母、父子家庭の父の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	平成30年度	件	1,000
就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	平成30年度	人	200	

事業内容	1 概要			
	(1) 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の60%(上限20万円。下限4,001円)を助成。			
	(2) 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円を支給(市民税非課税世帯の場合は月額100,000円)し、負担の軽減を図る。			
	(3) 就労支援・母子父子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母等の就業に向けての活動を支援。また、母子父子自立支援員(婦人相談員兼務)による母子父子相談を実施。			
	(4) ひとり親交流事業 母子家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。			
	(5) ひとり親総合相談会 児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親総合支援月間として気軽に受けられる総合相談を実施する。			
	2 対象者数			
	(1) 自立支援教育訓練給付金支給人数 平成25年度 4人、平成26年度 3人、平成27年度 1人、平成28年度 10人(見込み)			
	(2) 高等職業訓練促進給付金支給人数 平成25年度 15人、平成26年度 20人、平成27年度 26人、平成28年度 23人(見込み)			
	(3) 就労相談者数 平成25年度 96人、平成26年度 176人、平成27年度 158人、平成28年度 180人(見込み) 母子父子相談件数 平成25年度 1,254件、平成26年度 983件、平成27年度 372件、平成28年度 800件(見込み)			
(4) ひとり親交流事業 ※平成28年度新規事業				
(5) ひとり親総合相談会 ※平成28年度新規事業				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	21,796	6,344	28,140	19,253	0	0	8,887	正規	1.41	アルバイト	0.00
27当初予算	22,564	11,600	34,164	17,914	0	0	16,250	再任用	0.40	その他	0.00
27決算	23,896	11,600	35,496	21,480	0	0	14,016	任期付	1.20	合計	3.01
28当初予算	38,471	15,901	54,372	29,205	0	18	25,149				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	23,894		需用費	事務用消耗品費等、食糧費	160
				委託料	ひとり親交流事業事業委託	2,013
				扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	28,537
				報償費	託児ボランティア謝礼	50
				その他	母子特別相談会場使用料、火災 保険料、貸付金	7,693
合計		23,896		合計		38,471

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-006	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数			983	372	800
		平成30年度	件	1,000			
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数			176	158	180
		平成30年度	人	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金は国の補助事業であり、県下の全市町で実施されており、また、国のひとり親家庭への支援強化に伴い、制度拡充が図られている。母子家庭の母等への就業支援の一環として、就労支援員などを通じて制度の活用について周知していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	こども医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則			
		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	その他

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	(中学校修了前までの)子どもが必要となときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成対象児童数	助成を行った児童数	平成31年度	人	43,000

事業内容	(平成25年7月から制度拡充)				
	1 助成対象	中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者			
	2 助成期間	15歳に達する年度の末まで(中学校修了前)			
	3 助成内容	通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし			
	4 助成対象児童数(各年度末)	平成23年度 36,191人、平成24年度 38,138人、平成25年度 42,705人、平成26年度 42,529人、平成27年度 42,408人、平成28年度 42,500人(見込み)			
5 助成額	平成23年度 751,352千円、平成24年度 764,114千円、平成25年度 1,006,461千円、平成26年度 1,206,954千円、平成27年度 1,265,905千円、平成28年度 1,360,000千円(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	1,289,887	37,088	1,326,975	273,724	0	0	1,053,251			
27当初予算	1,263,218	29,120	1,292,338	240,100	0	0	1,052,238	正規	2.45	7人/1件
27決算	1,351,440	29,120	1,380,560	282,707	0	0	1,097,853	再任用	0.00	その他
28当初予算	1,453,200	27,645	1,480,845	288,100	0	0	1,192,745	任期付	3.00	合計
										5.45

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	6			旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	1,184		需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	2,230	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	83,731		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	90,200	
委託料	受給者証等封入封緘業務	451		委託料	受給者証等封入封緘業務	523	
使用料及び賃借料	コピー使用料	163		使用料及び賃借料	コピー使用料	240	
扶助費	こども医療費助成額	1,265,905		扶助費	こども医療費助成額	1,360,000	
	合計		1,351,440		合計		1,453,200

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-007	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った児童数			42,529	42,408	42,500
		平成31年度	人	43,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県制度を超えて先行的に充実を図り、平成25年7月より制度を拡大している。 今後も適正な制度運営を継続していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	未熟児養育医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027		
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度
	事業	未熟児養育医療費助成事業		根拠法令・要綱等	母子保健法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付対象児童数	養育医療券発行件数	平成31年度	件	65

事業内容	(平成25年度より県から権限移譲)				
	<p>1 助成対象 身体が発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合</p> <p>2 助成期間 指定医療機関に入院している間</p> <p>3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする</p> <p>※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。</p> <p>4 助成対象者数・助成額 平成25年度 助成対象者 55人 助成額 12,560,331円 平成26年度 助成対象者 62人 助成額 14,545,065円 平成27年度 助成対象者 55人 助成額 14,775,793円 平成28年度 助成対象者 65人(見込み) 助成額 20,000,000円(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	14,545	10,004	24,549	7,613	0	0	16,936	正規	1.35	アルバイト	0.00
27当初予算	20,020	9,430	29,450	11,250	0	0	18,200	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	14,783	9,430	24,213	10,465	0	0	13,748	任期付	0.10	合計	1.45
28当初予算	20,020	11,195	31,215	11,250	0	0	19,965				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	請求委託手数料	7		役務費	請求委託手数料	20
	扶助費	養育医療扶助費	14,776		扶助費	養育医療扶助費	20,000
合計			14,783	合計			20,020

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-008	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	養育医療券発行件数			62	55	65
		平成31年度	件	65			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の制度に沿って現行どおり実施していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	母子家庭等医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容	事業所管課 こども未来部児童福祉課 連絡先 (078)918-5027			
	1-4 子育て環境の充実		自治/法定				法定受託事務
個別計画			根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則			
							実施方法
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母と児童もしくは父子家庭の父と児童または遺児に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、母子家庭等家族の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成対象者数	助成を行った人数	平成30年度	人	2,330

事業内容	1 助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の全部支給所得制限以内の者
	2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで
	3 助成内容(平成26年7月～県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正) (1) 母子(父子)家庭の母(父) 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (2) 対象児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) ※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持
	4 助成対象者数 平成23年度 4,538人、平成24年度 4,606人、平成25年度 3,280人、平成26年度 2,263人、平成27年度 2,183人、平成28年度 2,100人(見込み)
	5 助成額 平成23年度 112,234千円、平成24年度 109,872千円、平成25年度 105,566千円、平成26年度 74,621千円、平成27年度 64,743千円、平成28年度 75,000千円(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	78,665	14,076	92,741	27,285	0	0	65,456	正規	1.90	アルバイト	1.00
27当初予算	84,303	20,554	104,857	23,520	0	0	81,337	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	68,117	20,554	88,671	23,876	0	0	64,795	任期付	0.90	合計	3.80
28当初予算	78,916	19,530	98,446	24,000	0	0	74,446				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細
需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	260		需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	335	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,094		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,550	
使用料及び賃借料	コピー使用料	18		使用料及び賃借料	コピー使用料	28	
扶助費	母子家庭等医療費助成額	64,743		扶助費	母子家庭等医療費助成額	75,000	
合計		68,117		合計		78,916	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-009	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象者数	助成を行った人数			2,263	2,183	2,100
		平成30年度	人	2,330			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県の補助事業として県下全市町で実施されている、県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて平成26年7月より改正した(所得制限額及び一部負担金額の引上げ)。なお、対象児童(高校生)については、改正前の助成内容を適用している(市単独事業)。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	児童措置費							
	事業	母子生活支援施設入所事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部児童福祉課					
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027					
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度			
			根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	配偶者のいない女子又はこれに準じる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子保護を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数	平成31年度	世帯	3	

事業内容	1 概要 市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。				
	2 措置世帯数 平成23年度末 6世帯 平成24年度末 7世帯 平成25年度末 5世帯 平成26年度末 2世帯 平成27年度末 1世帯 平成28年度末 3世帯(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	15,105	3,456	18,561	12,956	0	0	5,605	正規	0.30	アルバイト	0.00
27当初予算	18,901	3,410	22,311	14,168	0	10	8,133	再任用	0.20	その他	0.00
27決算	6,761	3,410	10,171	4,630	0	0	5,541	任期付	0.60	合計	1.10
28当初予算	18,822	4,670	23,492	14,107	0	10	9,375				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	他市母子生活支援施設措置費	6,761		扶助費	他市母子生活支援施設措置費	18,822
合計			6,761	合計			18,822

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-010	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数			2	1	3
		平成31年度	世帯	3			
指標で表せない成果							
・世帯の状況により措置期間は、まちまちである。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市外の母子生活支援施設での支援が必要な母子世帯については措置を行う。（措置費については国の基準で定められている。）						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027		
	目	児童措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	児童扶養手当支給事業		根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年度末受給者数	年度末受給者数	平成31年度	人	2,490

事業内容	<p>1 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者 平成26年12月より、公的年金額が児童扶養手当額より低い場合は、その差額分の児童扶養手当を受給することが可能となった。 ※所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。</p> <p>2 支給期間 児童が18歳に達する年度の末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満</p> <p>3 支給方法 指定口座に振り込み(12月、4月、8月)</p> <p>4 支給額(月額) 平成28年4月分から 全部支給…42,330円(平成27年4月～ 42,000円) 一部支給…9,990円～42,320円 <間差額10円>(平成27年4月～ 9,910円～41,990円) ※ 第2子 5,000円・第3子以降は1人につき3,000円加算(平成28年8月～ 第2子加算 最大10,000円、第3子加算 最大6,000円)</p> <p>5 年度末受給者数 平成24年度 2,527 人、平成25年度 2,472人、平成26年度 2,444人、平成27年度 2,397人、平成28年度 2,530人(見込み)</p> <p>6 給付額 平成24年度 1,208,701千円、平成25年度 1,192,559千円、平成26年度 1,157,746千円、平成27年度 1,156,433千円、平成28年度 1,260,000千円(見込み)</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,157,745	27,118	1,184,863	386,261	0	1,434	797,168	正規	2.82	アルバイト	0.00
27当初予算	1,203,000	30,284	1,233,284	401,000	0	1,000	831,284	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,156,433	30,284	1,186,717	387,074	0	1,684	797,959	任期付	0.00	合計	2.82
28当初予算	1,260,000	22,842	1,282,842	420,000	0	1,000	861,842				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童扶養手当費	1,156,433		扶助費	児童扶養手当費	1,260,000
	合計		1,156,433	合計		1,260,000	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-011	事務事業名	児童扶養手当支給事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年度末 受給者数	年度末受給者数			2,444	2,397	2,530
		平成31年度	人	2,490			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・認定請求時や現況届提出時の聴き取り、又、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努めている。 ・受給者数や給付額では、事業成果を図ることはできない。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正に事業を継続する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 児童手当支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 012														
		分割/統合																	
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容															
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課														
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027														
	目	児童措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度												
	事業	児童手当支給事業		根拠法令・要綱等		児童手当法													
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他										
個別計画		1-4 子育て環境の充実		委託	指定管理														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	中学校修了前の児童の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																		
	成果指標																		
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	受給対象児童（延人数）		対象児童数			平成31年度	人	508,000											
事業内容	<p>1 支給額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">3歳未満</td> <td style="width: 40%;">月額15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)</td> <td>月額10,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第3子以降)</td> <td>月額15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>月額10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限超過世帯 一律</td> <td>月額 5,000円</td> </tr> </table> <p>※所得制限 平成24年6月分から実施</p> <p>2 支給対象 中学校修了前(15歳に達する年度の末まで)の子どもを養育している者 * 公務員は所属庁より支給</p> <p>3 支給方法 指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給</p> <p>4 給付対象児童数(延人数) 平成25年度 465,868人、平成26年度 462,265人、平成27年度 461,091人、平成28年度 459,000人(見込み)</p> <p>5 給付額 平成24年度 4,284,555千円、平成25年度 5,092,340千円、平成26年度 5,056,260千円、平成27年度 5,042,995千円 平成28年度 5,100,000千円(見込み)</p>									3歳未満	月額15,000円	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円	中学生	月額10,000円	所得制限超過世帯 一律	月額 5,000円
	3歳未満	月額15,000円																	
	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円																	
	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円																	
	中学生	月額10,000円																	
所得制限超過世帯 一律	月額 5,000円																		
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)										
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源											
26決算		5,056,260	28,602	5,084,862	4,299,134	0	642	785,086	正規	1.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00							
27当初予算		5,100,000	28,254	5,128,254	4,332,186	0	500	795,568	再任用	0.00	その他	0.00							
27決算		5,042,995	28,254	5,071,249	4,286,899	0	856	783,494	任期付	0.00	合計	1.50							
28当初予算		5,100,000	12,150	5,112,150	4,332,956	0	500	778,694											
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額										
	扶助費	児童手当費		5,042,995		扶助費	児童手当費		5,100,000										
	合計					5,042,995	合計				5,100,000								

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-012	事務事業名	児童手当支給事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受給対象児童 (延人数)	対象児童数			462,265	465,000	459,000
		平成31年度	人	508,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、現行どおり継続する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 さざなみ園運営事業		新規/継続	H27休廃止	整理番号	0137002000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	さざなみ園費					
	事業	さざなみ園運営事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容			
		1-4 子育て環境の充実					
個別計画				事業所管課	こども未来部児童福祉課		
				連絡先	(078)918-5027		
				自治/法定	自治+法定	開始年度 昭和 39 年度	
				根拠法令・要綱等	児童福祉法・明石市立さざなみ園条例 明石市立さざなみ園条例施行規則 児童福祉法による費用の徴収に関する規則		
					実施方法	直営	<input type="radio"/> 補助・助成
						委託	<input type="radio"/> 指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	さざなみ園に措置し、自立に向けた指導、支援を行う。併せて適切な施設管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 概要 児童福祉法に規定する母子生活支援施設。かつての母子寮。 敷地面積1,108.11㎡。平成3年4月建替え。鉄筋コンクリート2階建。建築延べ面積 818㎡ 入所定員12世帯(個室。風呂、トイレ付。面積33.7㎡) 入所者負担金は「児童福祉法による費用の徴収に関する規則」により規定。光熱水費は入所者本人負担				
	2 体制 正規職員1名。再任用職員等5名 月～日7:40～19:40勤務 19:00～9:00 警備員1名配備(平成21年8月より)				
	3 入所世帯数 平成22年度末 2世帯 平成23年度末 3世帯 平成24年度末 6世帯 平成25年度末 5世帯 平成26年度末 4世帯 平成27年度末 0世帯				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	6,603	24,578	31,181	7,106	0	6,404	17,671	正規	アルバイト	
27当初予算	7,620	26,510	34,130	7,690	0	5,726	20,714	再任用	その他	
27決算	5,680	26,510	32,190	2,161	0	4,157	25,872	任期付	合計	
28当初予算										

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	95				
需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	530					
委託料	夜間警備委託ほか	4,613					
負担金補助及び交付金	施設協議会会費等	172					
その他	報償費、旅費、役務費、使用料、扶助費	270					
	合計		5,680		合計		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-013	事務事業名	さざなみ園運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入所世帯数	児童福祉法に基づき、さざなみ園に入所した世帯数			4	2	
			世帯				
指標で表せない成果							
・母子の自立を支援するため就労を促すなどし、入所者は概ね1年ほどで退所している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	0137002000 - 014	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	財産管理費				
	事業	市有財産管理事業				
施策分野			事業所管課	こども未来部児童福祉課		
			連絡先	(078)918-5027		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
			根拠法令・要綱等			
			実施方法	直営	補助・助成	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立さざなみ園のあり方を検討するため、当該施設の価値を把握する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 明石市立さざなみ園の概要 児童福祉法に規定する母子生活支援施設。かつての母子寮。 敷地面積1,108.11㎡。平成3年4月建替え。鉄筋コンクリート2階建。建築延べ面積 818㎡ 入所定員12世帯(個室。風呂、トイレ付。面積33.7㎡)
	2 内容 明石市立さざなみ園の不動産鑑定評価を委託する。 現実の社会経済情勢の下で合理的と考えられる条件を満たす市場で形成されるであろう市場価値を表示する適正な価格を求めるものであり、 求める価格は正常価格である。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
27決算	625	0	625	0	0	0	625	任期付	合計	
28当初予算										

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	その他	さざなみ園不動産鑑定評価手数料、表題登記業務委託	625					
	合計		625		合計			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-014	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	不動産鑑定評価件数	明石市立さざなみ園の不動産関係件数			0	1	/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093		
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	児童福祉一般事務事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	平成28年度	%	80

事業内容	1 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成26年度 67件、平成27年度 77件、平成28年度 100件(見込) 2 保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務システムのバージョンアップ等適宜改善を実施 3 保育所に関する会議や研修への参加 4 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 5 その他保育所に関する事務
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	123,313	39,160	162,473	0	0	0	162,473	正規	10.90	アルバイト	0.25
27当初予算	53,409	77,190	130,599	3,162	0	0	127,437	再任用	0.00	その他	8.25
27決算	47,010	77,190	124,200	440	0	0	123,760	任期付	4.00	合計	23.40
28当初予算	49,120	121,415	170,535	1,435	0	0	169,100				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導	1,540		報酬	保育所巡回指導	2,100
需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,700	旅費	保育事務担当者職員旅費	60		
役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	291	需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,806		
委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	42,655	役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	654		
負担金補助及び交付金	東播磨地区保育研究大会開催地負担金	600	委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	44,200		
その他	旅費、使用料及び賃借料	224	その他	使用料及び賃借料、負担金	300		
合計			47,010	合計			49,120

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)			78.05	78.01	80
		平成28年度	%	80			
指標で表せない成果							
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法に基づいて定められた事業であり、今後も継続して実施する。 ・新しい保育システムについて、更に機能の充実を図り業務改善を行う。 ・保育所の巡回警備については、他の安全確保の手段や巡回の範囲・時間帯等を検討する。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 赤ちゃんホーム指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	赤ちゃんホーム指導事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-4 子育て環境の充実					
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画					
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
		保育所での乳児保育を補完するために保育に欠ける2歳までの乳幼児を市指定の赤ちゃんホームで保育できるように、ホームの運営を補助する。					
事業内容		成果指標					
		指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値
事業内容		赤ちゃんホーム利用延べ乳幼児人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。		平成28年度	人	50
事業内容		1 市が指定した赤ちゃんホームを運営する経費の一部として、月額30,000円を補助する。 2 時間外保育を実施する経費の一部を補助する。 月額＝兵庫県最低賃金の25%増×2時間×20日（時間外保育受入可能体制） <参考> 施設数 市内に1か所（西明石に1か所） 定員 1施設につき5名 【利用延べ児童数】平成26年度 50名、平成27年度 31名、平成28年度 50名（見込）					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	816	260	1,076	0	0	0	1,076				
27当初予算	826	270	1,096	0	0	0	1,096	正規	0.05	アルバイト	0.00
27決算	671	270	941	0	0	0	941	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	837	405	1,242	0	0	0	1,242	任期付	0.00	合計	0.05
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額		28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
		負担金補助及び交付金 赤ちゃんホーム運営補助金		671				負担金補助及び交付金 赤ちゃんホーム運営補助金		837	
合計				671		合計				837	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-002	事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	赤ちゃんホーム利用延べ乳幼児人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。			50	31	50
		平成28年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に規定のある保育の実施の中で、特にニーズの高い産休や育休明けなどの乳児保育にかかる補完的な役割を担っている。 ・待機児童が特に多い地域であり、他の認可外保育所では受け入れが難しい障害児についても可能な限り受け入れているので、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、必要性は高い。 ・市がホームとして指定し、その運営にかかる経費を補助することにより、保育を必要とする乳幼児を受け入れる体制を整え、質の高い乳幼児保育を実施することにより、認可保育所の補完的役割を果たしているため、有効性も高い。 ・市の補助金交付規則に基づき、利用者の人数や保育に欠ける理由等を把握し、半期ごとの報告により、事業の実施内容を確認したうえで補助しているので適正な運用であると認められる。 ・待機児童が特に多い地域であり、認可保育所の乳幼児保育を補完する赤ちゃんホームについては、今後も継続して事業を実施する。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所退職共済補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
	事業	私立保育所退職共済補助事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	補助・助成	○	その他
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	明石市内における私立保育所(園)に従事する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	民間保育所退職共済加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、私立保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	平成28年度	人	520			
事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。							
	<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000 【民間保育所退職者共済加入者数】 平成26年度 422名、平成27年度 482名、平成28年度 520名(見込)							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	7,514	260	7,774	0	0	0	7,774				
27当初予算	8,892	270	9,162	0	0	0	9,162	正規	0.05	アルバイト	0.00
27決算	8,510	270	8,780	0	0	0	8,780	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,852	405	9,257	0	0	0	9,257	任期付	0.00	合計	0.05
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金	8,510		負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金	8,852				
	合計		8,510		合計		8,852				

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-003	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民間保育所退職共済加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、私立保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。			422	482	520
		平成28年度	人	520			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立保育所に従事する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を担う認可保育所の7.4割以上を占める私立保育所の円滑な運営の維持だけでなく、安心して働ける環境を整える効果があると認められ、優秀な人材を確保することで質の高い保育を行うことにつながり、必要性、有効性ともに高いと認められる。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ、補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一であり適正な運用であると認められる。 ・必要性、有効性ともに高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 認可外保育施設指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	認可外保育施設指導事業	根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
		1-4 子育て環境の充実		委託	指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	休日ににおける保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。	平成28年度	人	205			
事業内容	1 補助要件 (1) 市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。 (2) 助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。						
	2 補助内容 (1) 基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。 (2) 加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。						
3 補助対象施設 平成27年度は1か所 【利用延べ児童数】平成26年度 203名、平成27年度 204名、平成28年度 205名（見込）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	217	260	477	0	0	0	477	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	219	270	489	0	0	0	489	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	218	270	488	0	0	0	488	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	210	405	615	0	0	0	615				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金		218		負担金補助及び交付金
	合計		218		合計		210

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-004	事務事業名	認可外保育施設指導事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。			203	204	205
		平成28年度	人	205			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労形態やライフスタイルが多様化している中で、日曜日や祝日においても、保育ニーズが発生しており、認可保育所で実施していない休日保育をしている認可外保育所に対する運営経費の一部を補助する必要性はあると認められる。 ・事業の運営に係る経費を補助することにより、充実した職員配置が可能となり、より多くの児童を保育することができるため、市民の休日保育に対するニーズに応えているので有効性があると認められる。 ・助成要綱に定める基準を満たす施設を対象に補助している。（休日保育を実施している施設に一律に補助をしているわけではない） ・市の補助金交付規則に基づき厳正な審査を行い、また実績報告等の提出により、事業の実施内容を確認し補助しているので適正な運用であると認められる。 ・認可保育所における休日保育の実施が困難な現状では有効な事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5250		
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	子ども・子育て支援推進事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。 (目標値は平成32年4月1日実績)	平成31年度	人	17,166

事業内容

1 明石市子ども・子育て会議の運営
 待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行う。

【組織体制】
 委員20名(学識経験者、教育・保育施設関係者、公募市民等)

【開催実績】
 平成26年度 8回開催
 平成27年度 4回開催
 平成28年度 4回程度開催予定

【平成27年度の主な審議内容等】
 ・二見認定こども園の取り組み
 ・市内教育・保育施設の利用定員
 ・保育所等の第2子以降の保育料無料化
 ・待機児童解消に向けた緊急対策
 ・放課後児童クラブの入所状況

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,908	44,420	49,328	0	0	0	49,328	正規	1.00	アルバイト	0.00
27当初予算	4,360	43,600	47,960	0	0	0	47,960	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,121	43,600	44,721	0	0	0	44,721	任期付	0.00	合計	1.00
28当初予算	1,883	8,100	9,983	0	0	0	9,983				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	643		報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	1,068
報償費	計画推進に係る学識経験者への謝礼	53	報償費	計画推進に係る学識経験者への謝礼	200		
旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	51	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	150		
需用費	事務用品・書籍等	254	需用費	事務用品・書籍等	250		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	120	使用料及び賃借料	保護者・地域説明会等会場使用料	150		
			その他	研修参加負担金等	65		
	合計		1,121	合計		1,883	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-005	事務事業名	子ども・子育て支援推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。 (目標値は平成32年4月1日実績)			16016	16060	16400
		平成31年度	人	17166			
指標で表せない成果							
就学前教育・保育を充実させ、安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもの健やかな成長を育む。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成27年3月に策定した「明石市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消や教育・保育の質の向上、子育て支援施策の充実を図っている。</p> <p>今後も、重要な子育て支援施策については、子ども・子育て会議で広く意見聴取を行い、効果的に施策を推進していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	ベビーシート貸出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	ベビーシート貸出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5093			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
			根拠法令・要綱等	道路交通法、明石市ベビーシート貸出事業実施要綱			
実施方法			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民（1歳未満の乳児を養育している保護者）乳児の安全確保とベビーシートやチャイルドシート着用の普及啓発による交通安全対策、また、少子化対策の推進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸出件数	貸出件数により有効に活用させているかを測る指標とする。	平成28年度	台	420
事業内容	1歳未満の乳児を車に乗車させるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を明石交通安全協会に委託して実施する。				
	1 貸出の要件 (1) 貸出対象者は、①市内に住所を有する者②養育、又は保護する乳児を普通自動車に乗車させる必要がある者。③現に普通自動車を運転することができる免許をうけていること。④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者であること。 (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 (3) 貸付費用は、無償とする。 (4) 貸出回数実績 平成26年度 420台、平成27年度 418台、平成28年度 420台（見込） 2 委託内容 (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充（シートの補充費用は平成25年度より削減） (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	5,357	820	6,177	0	0	0	6,177	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	5,346	820	6,166	0	0	0	6,166	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	5,346	820	6,166	0	0	0	6,166	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	ベビーシート貸出助成	5,346		委託料	ベビーシート貸出助成	5,346
	合計		5,346		合計		5,346

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-006	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸出件数	貸出件数により有効に活用させているかを測る指標とする。			420	418	420
		平成28年度	台	420			
指標で表せない成果							
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×			×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業委託先との協議が整えば、一部利用者負担を導入して実施する仕組みとする。						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-007	事務事業名	多子世帯利用者負担額軽減事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	多子世帯保育料軽減児童数	保育料の軽減対象児童数を成果指標とする			155	205	170
		平成28年度	人	170			
指標で表せない成果							
保育所入所児童の3人目以降の保育料無料化や減免制度等により、当事業の対象世帯であるにもかかわらず軽減額が発生しない世帯がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
県が100%費用を負担する事業であり、3人以上の児童をもつ世帯の負担軽減を図れることから事業継続の必要性はあると考える。						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-008	事務事業名	一時保育ルーム管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用児童数	事業に対するニーズや必要性を把握するため、利用者数を指標とする。(年間延利用児童数)					
		平成28年度	人	2000			
	利用者の分布状況	曜日や時間帯、天候、周辺のイベント状況などの要因による利用状況を把握するため、利用者の分布状況を指標とする。					
		平成28年度	曜日、時間				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>開設後の利用状況(市内・市外、曜日・時間帯、利用時間、利用理由等)を調査・分析した上で、運営方法を検証し、必要に応じて見直しを行う。将来的には、一時保育以外の各種保育サービスについても受託事業者からの提案も踏まえて検討する。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-009	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>近年施設の老朽化が目立つ状況において、保育環境の維持・保全・復旧を最優先とし、公立保育所の整備状況を把握した上で、緊急性の高いものから修繕等を実施することにより、限られた事業費を効率的に運用し、保育環境における安全を確保している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育をおこなうため、建物や備品の老朽化が進んでいる公立保育所の修繕や改修工事、備品の購入を、市の規定に基づき、適正かつ効率的に実施することが求められる。</p> <p>・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維持管理することを目指す。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童措置費					
	事業	助産施設入所事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5093			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱			
実施方法			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行ない、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。	平成28年度	人	20	

事業内容	1 民間の産婦人科で実施 2 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 3 事業実績 【入所者数状況】 平成26年度 14名、平成27年度 18名、平成28年度 20名（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	9,177	820	9,997	2,713	0	562	6,722	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	15,960	820	16,780	6,618	0	574	9,588	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	10,546	820	11,366	4,043	0	0	7,323	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	15,950	810	16,760	6,733	0	420	9,607				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	5,460		委託料	助産施設運営に対する委託料	6,650
扶助費	助産施設保護費	5,086	扶助費	助産施設保護費	9,300		
	合計		10,546		合計		15,950

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-010	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。			14	18	20
		平成28年度	人	20			
指標で表せない成果							
出産・育児には保護者の経済的負担が付きものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。 ・産婦人科や産婦人科医の減少に伴い、委託先の助産施設の確保が困難な中、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・民間の施設に事業を委託しているので、人件費等を削減できている。 ・非課税世帯には入所者負担金がかかるが、H23年度より、入所の受付時点で入所者負担金の納付誓約書をとることにより、新たな滞納はなくなったので、今後も受付時点で入所者に利用内容の説明を明確にしていく必要がある。 ・現在は西地域に1か所のみであるが、東地域の利用者からは、近くにはないのかと相談もあるため、市民病院での助産再開が課題である。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童措置費					
	事業	病児・病後児保育事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5093			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市病児・病後児保育事業実施要綱			
		実施方法		直営		補助・助成	その他
			委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 病気やケガの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	病児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。なお、利用者数は、延べ人数とする。	平成28年度	人	800

事業内容

- 1 施設数 西部地区1ヶ所、東部地区で1ヶ所
- 2 利用実績 平成26年度 252人、平成27年度 740人、平成28年度 800人（見込）
- 3 利用料 1日 市内児童：2,000円（軽減制度あり）、市外児童：3,000円
- 4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く）
- 5 定員 西部地区 4名/日、東部地区 3名/日

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	19,667	820	20,487	10,365	0	478	9,644	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	20,437	820	21,257	12,570	0	1,170	7,517	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	18,129	820	18,949	10,920	0	0	8,029	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	28,566	810	29,376	17,798	0	1,735	9,843				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	病児保育事業費	18,046		委託料	病児保育事業費	28,436
合計		18,129		合計		28,566

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-011	事務事業名	病児・病後児保育事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	病児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。なお、利用者数は、延べ人数とする。			252	740	800
		平成28年度	人	800			
指標で表せない成果							
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・ケガにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握しているが、年々利用者数が増加しており、市民のニーズに答えている。 ・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。 ・既存の施設については、利用者は年々増加傾向にあるが、利用率で見ると決して高くなく、病児保育を実施する等あり方について引き続き検討する。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立幼稚園事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5247			
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	私立幼稚園事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立幼稚園及び市外の幼稚園の運営費や一時預かり事業にかかる経費を支給または助成することにより、良好な教育環境を整え、質の高い教育の実施及び保護者の就労支援、子育て支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数	一時預かり実施園における年間利用者数(延べ)	平成28年度	人	2,400

事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内の私立幼稚園、市外の公立・私立幼稚園に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。
	2 平成27年度から導入された子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園が行う幼稚園型一時預かり事業に対し、国が定める補助単価に基づき補助を行う。 【幼稚園型一時預かり事業の補助内容】 1 対象児童 教育標準時間認定(1号認定)の在園児 2 補助単価 (1) 基本分 平日の教育時間前後(概ね4時間)及び長期休業日 年間延べ利用者数2,000人超 400円 年間延べ利用者数2,000人以下 (1,600千円/年間延べ利用者数-400)円 (2) 休日分 土日祝日等(概ね8時間/日) 800円 (3) 長時間加算 平日4時間/日(休日は8時間)を超える場合に加算 100円 ※平成27年度は、幼稚園型一時預かり事業実施園に在籍児童は無し。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.15	アルバイト	0.00
27当初予算	5,100	820	5,920	3,400	0	0	2,520	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	820	820	0	0	0	820	任期付	0.00	合計	0.15
28当初予算	76,780	1,215	77,995	51,021	0	0	26,974				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						負担金補助及び交付金	私立幼稚園幼稚園型一時預かり事業	3,780
						扶助費	施設型給付費	73,000
	合計		0		合計		76,780	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-012	事務事業名	私立幼稚園事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数	一時預かり実施園における年間利用者数(延べ)				0	2,400
		平成28年度	人	2,400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度4月より子ども・子育て支援新制度が開始されて以降、私立幼稚園は私立認定こども園へ移行してきており、対象者及び対象施設は自然減の傾向にある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5093			
	目	幼保給付費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	私立保育所事業							
		根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則、私立保育所(園)に係る特別運営費取扱要綱						
施策分野			実施方法	直営			補助・助成	○	その他
				委託	指定管理				
個別計画			明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育所及び市外の保育所の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成28年度	人	50,000
私立保育所延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。(各日利用者の延べ人数)	平成28年度	人	156,000	
事業内容	<p>1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内の私立保育所、市外の公立・私立保育所に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。</p> <p>2 特別運営費 市内の私立保育所に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給する。</p> <p>3 特別保育事業助成金 延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している市内の私立保育所に対して、その経費の一部を助成する。</p> <p>4 検診費用 市内の私立保育所に対して、入所児童の歯科検診および眼科検診の費用を支給する。</p> <p>5 実費徴収に係る補足給付事業(平成27年度からの新規事業) 低所得で生計が困難である者の子どもがに対して、特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を助成する。(なお、平成28年度は「実費徴収に係る補足給付を行う事業」として執行予定である。)</p> <p><参考> 平成28年4月1日現在の入所児童数 市内私立保育所 3,711人(内公立幼稚園内分園入所児童数 38人) 市外公立保育所 23人 市外私立保育所 106人</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,416,253	40,320	3,456,573	1,420,044	0	898,367	1,138,162				
27当初予算	4,300,105	8,640	4,308,745	1,873,734	0	948,800	1,486,211	正規	1.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	4,091,208	8,640	4,099,848	1,863,912	0	974,625	1,261,311	再任用	0.40	その他	0.10
28当初予算	4,457,555	15,805	4,473,360	1,946,113	0	837,000	1,690,247	任期付	0.00	合計	2.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	一時預かり事業	19,092	負担金補助及び交付金	一時預かり事業	38,550
扶助費	保育所施設型給付費	4,066,608	扶助費	保育所施設型給付費	4,413,271
合計		4,091,208	合計		4,457,555

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-013	事務事業名	私立保育所事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			41,400	44,452	50,000
		平成28年度	人	50,000			
	私立保育所延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。(各日利用者の延べ人数)			102,000	109,445	125,875
		平成28年度	人	156,000			
指標で表せない成果							
明石市内の認可保育所の7割にあたる私立保育所への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時預かり事業等特別保育の維持、拡充も必要不可欠である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、現行のままの継続となるが、私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立認定こども園事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093・(078)918-5247		
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	私立認定こども園事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の市立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内私立認定こども園入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成28年度	人	1,260
私立認定こども園延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。(各日利用者の延べ人数)	平成28年度	人	4,000	
事業内容	<p>1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園に対して国の定める基準(国が定める公定価格と市が定める利用者負担額の差額部分)により施設型給付費を支払う。</p> <p>2 特別運営費 市内の私立認定こども園に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給する。</p> <p>3 特別保育事業助成金 延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している市内の私立認定こども園に対して、その経費の一部を助成する。</p>				
	<p><参考> 平成28年4月1日現在の入所児童数 市内私立認定こども園 105人 市外私立認定こども園 411人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	177,073	3,800	180,873	117,583	0	0	63,290	正規	0.70	7人外	0.00
27決算	234,021	3,800	237,821	142,920	0	0	94,901	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	260,631	5,670	266,301	149,265	0	0	117,036	任期付	0.00	合計	0.70

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	歯科検診委託料、眼科検診委託料	37		委託料	歯科検診委託料、眼科検診委託料	38
負担金補助及び交付金	一時預かり事業	2,061	負担金補助及び交付金	一時預かり事業	10,334		
扶助費	施設型給付費 (内幼稚園部分:91,811千円)	231,923	扶助費	施設型給付費 (内幼稚園部分:79,000千円)	250,259		
合計			234,021	合計			260,631

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-014	事務事業名	私立認定こども園事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内私立認定こども園入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)				1,158	1,260
		平成28年度	人	1,260			
	私立認定こども園延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。(各日利用者の延べ人数)				3,710	4,000
		平成28年度	人	4,000			
指標で表せない成果							
明石市内・市外の認定こども園への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時預かり事業等特別保育の維持、拡充も必要不可欠である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、私立認定こども園、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	幼保給付費					
	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱			
			実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
				委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、市は支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用が図られ、健やかな成長を支援することを目的とする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(利用件数/対象世帯)	平成28年度	%	100

1 対象者
 市内に居住する生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯である保護者

2 対象となる費用及び限度額
 (1) 幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)で教育を必要とする児童(1号認定児童)
 ①給食副食費 年間54,000円(月額4,500円)
 ②教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)
 (2) 保育所、認定こども園(保育所部分)、地域型保育事業所で保育を必要とする児童(2、3号認定児童)
 ①給食副食費 年間54,000円(月額4,500円)
 ②教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)

3 負担割合
 国 1/3 県 1/3 市 1/3

※平成27年度からの新規事業であり、平成27年度は「私立保育所事業」として執行

<参考>
 平成28年4月現在の対象者数 109人(市立幼稚園 10人、市立保育所 27人、私立保育所 69人、市外保育所 3人)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	4,200	810	5,010	2,800	0	0	2,210				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					扶助費	実費徴収に係る補足給付事業による給付	4,200
合計			0	合計			4,200

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-015	事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(利用件数/対象世帯)				63	100
		平成28年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度は、年度途中で事業対象者が転出した場合に申請率が低くなってしまったため、今後は生活保護法の所管課との連携を強化し、事業内容や申請の案内を確実に実施できるようにする。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 016			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5149/5247			
	目	保育所費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	公立保育所運営事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実		委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の公立保育所 保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	37	園	8

事業内容	1 公立保育所の運営 (1) 保育の実施 (2) 給食の実施(公立保育所11か所中、8か所で民間委託を導入) 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見保育所(平成23年度～) 明南保育所(平成25年度～) 王子保育所(平成27年度～) 松が丘保育所(平成28年度～) (3) 施設の維持管理
	<参考> 平成28年4月1日現在の入所児童数 公立保育所1,122人 公立認定こども園94人

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	255,282	1,353,420	1,608,702	386	0	296,803	1,311,513	正規	114.25	アルバイト	0.00
27当初予算	294,677	1,434,460	1,729,137	525	0	416,697	1,311,915	再任用	4.60	その他	181.90
27決算	280,114	1,434,460	1,714,574	504	0	315,383	1,398,687	任期付	0.70	合計	301.45
28当初予算	337,377	1,342,315	1,679,692	550	0	356,621	1,322,521				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬	2,365		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,273
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	164,341	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	183,945		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,490	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	6,460		
委託料	公立保育所に係る委託料	99,819	委託料	公立保育所に係る委託料	131,561		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	4,524	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,344		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	5,575	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,794		
	合計	280,114		合計	337,377		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-016	事務事業名	公立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。			6	7	8
		37	園	8			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
幼稚園を含めた就学前児童の教育・保育の総合的な提供体制の整備の中で、方向性を明確化する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5247			
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし教育プラン		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児および教職員 市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。 2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。 3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。 4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。 5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	49,575	6,780	56,355	0	0	253,248	-196,893			
27当初予算	52,219	16,150	68,369	0	0	246,560	-178,191	正規	2.00	アルバイト 0.00
27決算	49,887	16,150	66,037	0	0	190,029	-123,992	再任用	0.00	その他 0.00
28当初予算	52,880	18,020	70,900	0	0	139,560	-68,660	任期付	0.70	合計 2.70

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度決算事業費明細	需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料等		12,139	28年度当初予算事業費明細	需用費
需用費		LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	19,963	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費		23,250
需用費		園児用・来客用湯茶等	275	需用費	園児用・来客用湯茶等		280
役務費		電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,804	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等		3,710
使用料及び賃借料		コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,411	使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料		2,600
備品購入費		教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	11,295	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等		11,040
合計			49,887	合計			52,880

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-017	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で、幼稚園の経費は幼稚園の設置者が負担することとなっている。市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の約5割の幼児が入園・就園しており、その保護者や市民の意識として、充実した教育環境の整備、幼稚園運営は市によりなされるものと思われ、また求められている。市としては、限られた財源の中で、より良い教育環境を整備していくために、必要性の高いものから計画的に整備していくよう検討する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園預かり保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 018					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費								
	項	幼稚園費	事業所管課	こども未来部こども育成室						
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149						
	事業	幼稚園管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度				
施策分野		2 教育・文化分野	根拠法令・要綱等 学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等							
		2-1 学校教育の充実								
個別計画		あかし教育プラン	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
			委託		○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児、保護者および教職員 幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数	預かり保育実施園における年間利用者数	28	人	25,000

事業内容	1 市立幼稚園12園において預かり保育を実施し、必要な物品購入等を行う。				
	2 市立幼稚園2園において、NPOによる預かり保育を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	14,491	5,490	19,981	0	0	5,563	14,418	正規	0.40	アルバイト	0.00
27当初予算	8,158	35,950	44,108	9,184	0	20,000	14,924	再任用	0.00	その他	14.00
27決算	7,891	35,950	43,841	9,958	0	12,013	21,870	任期付	0.10	合計	14.50
28当初予算	8,154	31,700	39,854	10,586	0	20,000	9,268				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、利用券等の印刷製本費	340		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、利用券等の印刷製本費	427
需用費	園児用湯茶等	18	需用費	園児用湯茶等	24		
委託料	預かり保育委託料(大久保南・錦浦)	7,533	委託料	預かり保育委託料(大久保南・錦浦)	7,679		
			報償費	委託実施団体選定委員謝礼	24		
	合計	7,891		合計	8,154		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-018	事務事業名	幼稚園預かり保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数	預かり保育実施園における年間利用者数			10,398	24,697	25,000
		28	人	25,000			
指標で表せない成果							
保護者の子育て支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>2園のNPO法人への委託と12園の市直営による預かり保育が実施されており、年々利用人数の増加がみられる。</p> <p>平成27年度から就労・看護など特別な事業がある家庭においては、中学校区を基本として「区域外申請」制度を活用し園区外の園への入園を可能にし、利便性、公平性を高めている。</p> <p>預かり保育実施園の拡大については今後の利用状況等をふまえ、検討をすすめる。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園保健・体育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 019			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5149/5247			
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	幼稚園保健・体育事業		根拠法令・要綱等		学校保健安全法、幼稚園教育要領		
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画		あかし教育プラン		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品 遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。							
	2 各幼稚園の保健室用備品（身長計・体重計・オージオメーター等）の維持管理を行う。							
	3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。							
	4 各幼稚園の体育用設備（遊具等）の維持管理を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	8,570	75,680	84,250	0	0	0	84,250	正規	0.85	アルバイト	0.00
27当初予算	8,857	5,570	14,427	0	0	0	14,427	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	8,840	5,570	14,410	0	0	0	14,410	任期付	0.20	合計	1.05
28当初予算	11,850	7,405	19,255	0	0	0	19,255				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕	7,059		9,960		
役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	442	550				
備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,339	1,340				
	合計	8,840	11,850				

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-019	事務事業名	幼稚園保健・体育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
体育用設備や保健室用備品の整備により、園児の幼児期における心身の発達や、健康の保持増長が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法施行規則および学校保健安全法のに基づき、幼児期における心身の発達および健康の保持増長を図るため、市としては、限られた財源の中で、老朽化が進んでいる遊具等体育用設備や保健室用備品を計画的に整備していくことを検討していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 020			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	幼稚園費	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247				
	事業	幼稚園施設維持補修事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	あかし教育プラン		委託		○	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児、教職員、保護者、地域住民、および施設、設備 市立幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に行うことで、施設の延命化を図るとともに、安全で良好な教育環境を維持する。また、園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して幼稚園施設の改善を行うことで、幼稚園・家庭・地域社会の連携を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 施設、設備の補修、または改修を行う。 2 専門業者による施設、設備の保守点検(消防設備点検、機械警備等)を行う。 3 樹木剪定、および市民との協働による園庭芝生の維持管理や花壇の整備等の環境整備を行う。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	29,860	83,930	113,790	0	0	0	113,790	正規	1.50	アルバイト	0.00
27当初予算	30,230	8,980	39,210	0	0	0	39,210	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	30,698	8,980	39,678	0	0	0	39,678	任期付	0.30	合計	1.80
28当初予算	32,175	12,930	45,105	0	0	0	45,105				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料、床面補修、美化・緑化活動用消耗品等	22,508		需用費	施設・設備の修繕料、床面補修、美化・緑化活動用消耗品等	22,508
委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定委託等	8,190	委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定委託等	9,667		
	合計		30,698	合計	32,175		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-020	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
施設や設備の適切な補修、改修により、施設の安全性が確保され、延命化が図られている。また、簡易な補修等の維持管理を幼稚園が保護者や地域住民とともに行うことで、維持管理費用の抑制にも繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条に基づき幼稚園の管理と経費負担が義務づけられている。市内の幼稚園においては、施設・設備の老朽化が進んでいるため、各幼稚園の施設の点検・調査などを通して、適正な維持・管理に取り組む必要がある。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	幼稚園費					
	目	幼稚園費					
	事業	幼児教育振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5149/5093			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等			
実施方法	直営			○	補助・助成	○	その他
	委託		○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 幼稚園の園児、保護者、および市立幼稚園の教職員、並びにこども育成室職員 幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営、および私立幼稚園や多子世帯の保護者の経済的負担軽減により、幼児教育の推進を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。
- 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。
- 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。
- 4 市立幼稚園の教職員等の採用試験を行う。
- 5 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。
- 6 私立幼稚園等に在籍する園児、児童の保護者、および幼稚園に在籍する多子世帯の園児の保護者に対する補助を行う。
保護者に対し児童一人当たり、1,800円/月を補助 平成26年度 477名、平成27年度 229名、平成28年度 120名（見込）
- 7 多子世帯に対し第三子以降の保育料を軽減 平成26年度63名、平成27年度29名、平成28年度30名（見込）

<参考>
 平成28年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,524人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	25,128	1,027,960	1,053,088	0	0	0	1,053,088	正規	108.70	アルバイト	0.00
27当初予算	23,781	1,164,290	1,188,071	2,886	0	0	1,185,185	再任用	11.00	その他	149.00
27決算	17,308	1,164,290	1,181,598	869	0	0	1,180,729	任期付	0.70	合計	269.40
28当初予算	15,427	1,211,790	1,227,217	620	0	0	1,226,597				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	5,448		旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	6,000
委託料	幼児教育研究委託料、採用試験問題作成委託料等	1,010	委託料	幼児教育研究委託料、採用試験問題作成委託料等	1,110		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,052	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,250		
負担金補助及び交付金	私立保護者、多子世帯保育料軽減	5,747	負担金補助及び交付金	私立保護者、多子世帯保育料軽減	2,948		
扶助費	私立就園・就学援助扶助費	2,209	扶助費	私立就園・就学援助扶助費	1,863		
その他	研究会用講師謝礼、就園事務用・事務局用消耗品等	1,842	その他	研究会用講師謝礼、就園事務用・事務局用消耗品等	2,256		
合計			17,308	合計			15,427

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-021	事務事業名	幼児教育振興事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。また、私立幼稚園への教育振興助成、私立幼稚園に在籍する保護者及び多子世帯の保護者に対する補助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減が図られ、幼児教育を推進する一助となっている。</p>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。</p> <p>私立幼稚園の教育振興の補助、私立幼稚園等に在籍する園児、児童の保護者への補助は新制度に移行していない私立幼稚園等が対象であり、今年度は明石市内の私立幼稚園すべて(2園)が新制度に移行したほか、他自治体の私立幼稚園についても新制度に順次移行しているため事業規模は自然減となる予定である。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所整備事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	0137100000 - 022	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	私立保育所整備事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	私立保育所の施設整備を行い、良好な保育環境の確保を行う。保育所または認定こども園を新設または改築することにより受け入れ枠を拡充し、待機児童の解消をはかる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	平成27年度実施実績	
	《新設》平成28年4月開設 ①私立保育所(魚住地区) 入所定員60名	
	《大規模改修》 ①私立保育所(明石地区) 概要:電気設備交換、床張替・屋根改修・内装修繕	
	《賃貸料補助》 ①私立保育所分園(西明石地区) 概要:平成26年度設置工事。以降の年度は賃借料の補助のみ。 ②私立保育所分園(大久保地区) 概要:平成24年度設置工事。以降の年度は賃借料の補助のみ。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	760,242	2,460	762,702	0	0	0	762,702	正規	アルバイト	
27当初予算	338,478	5,740	344,218	294,228	42,000	0	7,990	再任用	その他	
27決算	150,623	5,740	156,363	129,672	16,249	0	10,442	任期付	合計	
28当初予算										

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		負担金補助及び交付金	私立保育所新設、改修、賃借料等補助		150,623			
	合計		150,623		合計			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-022	事務事業名	私立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入所児童名	各年1日時点の市内保育所定員数			4358	4418	/
			人				
							/
							/
指標で表せない成果							
現存の保育施設の保全の為、施設整備を行うことで、安全性、利便性を高めることで良好な環境づくりができています。 また、入所できずに不安を抱えている児童の保護者に対しても、事業を行っていることで効果を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 児童福祉一般事務事業		新規/継続	新規事業	整理番号	013720000 - 001		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部待機児童緊急対策室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5267			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	児童福祉一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理	
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 待機児童解消に向け、施設の整備等をおこなうための体制を構築・維持する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
待機児童数	待機児童数が平成28年4月現在295人であるが、平成29年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	平成29年4月	人	0人			
事業 内容	待機児童解消にむけた情報収集、連絡調整、施設の整備等の待機児童対策をおこなう。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.10	アルバイト	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,085	8,910	9,995	0	0	0	9,995	任期付	0.00	合計	1.10
27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額				
			0		旅費	視察旅費、近接地旅費	300				
					需用費	消耗品費等	510				
					使用料及び賃借料	コピー使用料	270				
					負担金補助及び交付金	研修負担金	5				
合計			0	合計			1,085				

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137200000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成28年4月現在295人であるが、平成29年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			76	156	295
		平成29年4月	人	0人			
指標で表せない成果							
受け入れ枠の拡充方法や保育士の確保方策について、本事業内の研修や視察等により多くの情報を得ることができ、有効な施策を講じることが可能となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本事業は待機児童解消の取り組みの庶務的経費として必要であり、本事業での情報収集等は待機児童対策を実施にあたり有効であることから、今後も引き続き継続していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業		新規/継続	新規事業	整理番号	013720000 - 002		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	こども未来部待機児童緊急対策室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5267		
	目	児童福祉施設費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画					
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 公立保育所の増設等を実施し、待機児童を解消する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
待機児童数	待機児童数が平成28年4月現在295人であるが、平成29年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。		平成29年4月	人	0人		
受け入れ枠の拡充数	平成29年4月までに1000人規模の受け入れ枠の拡充を行う。		平成28年度中	人	1000人のうち当該事業で117人		
事業内容	待機児童が多く発生している地区の市立幼稚園(大観・王子・鳥羽)の余剰教室を活用した私立保育所分園3か所の設置及び、公立保育所2か所(松が丘保育所、松陰保育所)の敷地内に、プレハブによる保育室を建設し受け入れ枠の拡充を図るもの。それぞれ0歳～2歳の受け入れ枠を拡充し、年度途中の受け入れ枠の拡充を図るもの。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	アルバイト	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	86,500	8,100	94,600	0	75,000	0	19,600	任期付	0.00	合計	1.00

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					0		需用費
					工事請負費	公立保育所増設	75,000
					備品購入費	公立保育所増設に係る備品一式	10,000
	合計		0		合計		86,500

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137200000-002	事務事業名	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成28年4月現在295人であるが、平成29年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			76	156	295
		平成29年4月	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	平成29年4月までに1000人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			360	85	1000人のうち117人
		平成28年度中	人	1000人のうち当該事業で117人			
指標で表せない成果							
年度途中での定員増を行い、待機児童の解消を図ることができる							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
既存施設を活用した保育所設置については、短期で受け入れ枠を拡充できる有効的な手段であるため、他の拡充方法と合わせ計画的に実施していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137200000-003	事務事業名	私立保育所・認定こども園整備(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成28年4月現在295人であるが、平成29年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			76	156	295
		平成29年4月	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	平成29年4月までに1000人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			360	85	1000人のうち861人
		平成29年4月	人	1000人のうち当該事業で861人			
指標で表せない成果							
分園の設置や施設整備を伴わない定員増により、年度途中に受け入れ枠の拡充を行い、待機児童の解消を図ることができる							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
待機児童数のうち3歳未満児が多くの割合を占めている状況であるが、従来実施している一般的な保育所整備では、設置基準上3歳以上児の受け入れ枠が多くなる。そのため、将来的な児童数の減少を見据え、他の施設で3歳以上の児童の受け皿の確保が必要となってくるという連携施設の課題があるものの、3歳未満児の受け入れ枠を効率的に拡充できる小規模保育事業の実施を検討する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0137200000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部待機児童緊急対策室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5267				
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	私立保育所事業		根拠法令・要綱等		子ども・子育て支援法、児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他
		1-4 子育て環境の充実				委託	指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	待機児童解消に向けた緊急的な受け入れ枠の拡充に伴う新たな保育士の確保や既存保育士の定着を図るため、私立保育所等に勤務する保育士の処遇改善を実施した保育所に対し、費用の一部を助成する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	待機児童数	待機児童数が平成28年4月現在295人であるが、平成29年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			平成29年4月	人	0人		
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保			平成29年4月	人	190人		
事業内容	1 市内の私立認可保育所等に勤務する保育士の処遇改善を行う。 (1) 対象者 約750人 (2) 補助額 保育士1人あたり月額給与増額分の1/2、10,000円を上限に補助する。 (3) 実施時期 平成29年1月～								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.80	アルバイト	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.80
28当初予算	22,500	6,480	28,980	0	0	0	28,980				
27年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額		28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
				0			扶助費	私立保育所等の保育士の処遇改善		22,500	
	合計		0	合計		合計		22,500			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0137200000-004	事務事業名	私立保育所事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成28年4月現在295人であるが、平成29年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			76	156	295
		平成29年4月	人	0人			
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保			70	16	190
		平成29年4月	人	190人			
指標で表せない成果							
給与の改善により新たな人材の確保や既に勤務している保育士の離職を防ぐことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保育士確保は待機児童解消に不可欠であるが、全国的に不足している状況であるため当該処遇改善事業に加え、新卒者や潜在保育士への一時金の支給や借り上げ住宅の家賃補助などの新たな確保に向けた有効な方策を検討する。						